



様式第1号 (第5条、第7条関係)

事業者取組計画書

令和 元年7月25日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県西伯郡南部町倭256

氏名 鳥取グリコ株式会社
代表取締役社長 白井 選
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第1項 (第8条第4項、第9条第1項、第9条第3項) の規定により次のとおり提出します。

住所 (主たる事業所の所在地)	鳥取県西伯郡南部町倭256				
氏名 (名称及び代表者の氏名)	鳥取グリコ株式会社 代表取締役社長 白井 選				
主たる業種	09 食料品製造業				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者				
計画期間	2019年4月 / ~ 2022年3月 /				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (2018) 年度 / (二酸化炭素換算)	目標年度 (計画) (2021) 年度 / (二酸化炭素換算)	増減率	
	排出量 (1)	3,829.0 / t	3,829 t	0.0 %	
	目標設定の考え方	排出量については、生産数量による増減が顕著であり、2018年度実績維持を目標とする。			
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率
		二酸化炭素換算	48 tco2/億円	47 tco2/億円	△ 3.0 %
		二酸化炭素換算			%
		二酸化炭素換算			%
原単位の目標設定の考え方	環境ISOで取組んでいるCO2原単位年1%削減を目標とし、老朽化設備更新、高効率設備の導入等で継続的にCO2排出量削減に取り組む。				
寄与的取組	取組区分	目標年度 (計画)			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	kWh	t	/
		(熱供給量)	GJ	t	
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	
	森林保全による二酸化炭素の吸収量を表すものの購入	-	-	t	
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	
削減量等合計 (2)			0.0 t		
差引排出量 (1) - (2)	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率 (計画)		

エネルギー排出量 (t)		3,829.0 t	3,829.0 t	0.0 %
推進体制	CO2排出量削減は主に環境ISO推進委員会で行う。環境ISO推進委員会は社長を委員長とし、各所属長を推進委員としている。また、各環境行動計画に推進担当者を任命し個別に進捗管理をしている。全体の進捗管理をはじめ、順法評価・エネルギー排出量の把握はISO14001事務局が行い、毎月実施される環境ISO推進委員会にて評価、改善策等を検討している。			
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容	
	2019年度	バスケット焼成用ガスオープン他	生産品種変更に伴うガス消費量の増大を各種設定の最適化により削減する。他誘導灯LED化等により46tCO2以上の削減を図る	
	2020～2021年度	工場棟屋根	老朽化屋根改修工事による断熱性能向上で200tCO2以上の削減を図る	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	鳥取県アイドリングストップ推進事業者として、従業員の通勤その他車両運転時のアイドリングストップを推進すると共に、関連運送業者の待機時間アイドリングストップ奨励等の活動を行っている。			
特記事項	特にありません。			

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。

5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。